

I 令和5年度企業局予算の編成方針

1 企業局の現状

山口県企業局は、地方公営企業としての「公共性」と「経済性」を最大限に発揮するという基本原則の下で、水資源を開発して有効に利用することにより、県産業の発展と県民の福祉の増進を図るため、12の水力発電所及び15の工業用水道を設置し、電気事業及び工業用水道事業を行っています。

今後もその役割を果たしていくため、電気事業では、クリーンで環境にやさしい水力発電による電力を安定的・持続的に供給するとともに、電力システム改革など経営環境の変化に的確に対応し、工業用水道事業では、工業用水道施設の強靱化の取組の実施により、工業用水を安定的に供給するとともに、適正な収入の確保や新規需要開拓等に取り組み、安定した経営基盤を維持していくことが必要です。

2 山口県企業局第4次経営計画の見直しに向けた取組

企業局では、中長期的な経営の基本方針などを定めた「経営計画」を策定し、経営の効率化・健全化の取組を推進しており、「第4次経営計画（2019年度～2028年度）」では、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つの経営の基本方針に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を進めています。

令和5年度は、引き続き経営上の課題解決に取り組むとともに、経済情勢の変化、国の政策の見直し等の経営環境の変化にも対応した計画の見直しを進めることにより、安定した経営基盤を確保し、安定供給体制の更なる強化を図ります。

3 令和5年度予算編成の基本方針

長期化するコロナ禍をはじめ、不安定な国際情勢等を背景とするエネルギー価格や原料・資材価格の高騰、さらに、事業撤退や水使用合理化に伴う水需要の減少など、昨今の経営を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

こうした中、令和5年度当初予算では、より一層の事業の平準化や必要経費の絞り込みなどにより、年間支出を最小限に抑制した予算編成を行うとともに、「第4次経営計画」に掲げる4つの経営の基本方針に沿って、令和4年12月策定の「やまぐち未来維新プラン」等も踏まえながら、重点的かつ効果的に施策を推進し、電気・工業用水の安定供給を確保します。

また、脱炭素社会の実現に向けては、本県の豊富な水資源を活用し、水力発電の供給力向上を図るとともに、県内企業のCO₂削減の取組の後押しを行うなど、地域・環境へしっかりと貢献していきます。

